

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CSO 兼 CFO (氏名) 苅田 明史 TEL 03-6212-5111
定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月8日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年2月期 | 94,036 | △7.5 | 2,066 | △13.7 | 1,990 | △13.1 | △319 | — |
| 2023年2月期 | 101,667 | △2.9 | 2,393 | △14.9 | 2,291 | △17.6 | 1,057 | △33.0 |

（注）包括利益 2024年2月期 △180百万円（-） 2023年2月期 1,332百万円（△19.5%）

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年2月期 | △21.08 | — | △1.9 | 3.9 | 2.2 |
| 2023年2月期 | 68.35 | 68.35 | 6.3 | 4.4 | 2.4 |

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 △28百万円 2023年2月期 △82百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年2月期 | 51,612 | 16,208 | 31.4 | 1,070.86 |
| 2023年2月期 | 50,882 | 16,772 | 32.8 | 1,082.72 |

（参考）自己資本 2024年2月期 16,182百万円 2023年2月期 16,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年2月期 | 3,171 | △688 | △1,645 | 11,004 |
| 2023年2月期 | 1,916 | △3,070 | △276 | 10,127 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年2月期 | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 | 332 | — | 2.0 |
| 2025年2月期（予想） | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | — | 30.7 | — |

（注）2025年2月期の年間配当金（予想）及び当社の利益還元方針については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」の記載をご参照ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 98,000 | 4.2 | 2,300 | 11.3 | 2,230 | 12.0 | 1,330 | — | 88.01 |

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2024年2月期 | 15,130,911株 | 2023年2月期 | 15,437,820株 |
| 2024年2月期 | 19,254株 | 2023年2月期 | 18,118株 |
| 2024年2月期 | 15,146,347株 | 2023年2月期 | 15,465,550株 |

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年2月期 | 87,607 | △8.0 | 2,860 | △5.6 | 2,882 | △4.7 | 618 | △54.0 |
| 2023年2月期 | 95,198 | △3.8 | 3,028 | △9.6 | 3,025 | △10.8 | 1,345 | △8.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年2月期 | 40.76 | — |
| 2023年2月期 | 86.87 | 86.87 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年2月期 | 49,982 | 16,953 | 33.9 | 1,120.55 |
| 2023年2月期 | 48,727 | 16,732 | 34.3 | 1,083.84 |

(参考) 自己資本 2024年2月期 16,953百万円 2023年2月期 16,732百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年4月11日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後 T D n e t にて開示予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (連結損益計算書) | 9 |
| (連結包括利益計算書) | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行したことに伴う行動制限の緩和により、国内における個人消費やインバウンド需要が増加し、経済・社会活動の正常化の動きがみられたものの、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの長期化や金利・為替相場の変動、物価上昇の進行等もあり、依然として景気動向の先行きは不透明な状況が続いております。

電子書籍市場においては、行動制限の緩和による人流の変化を加味し、出版社や電子書店が広告戦略やマーケティング施策を見直した影響で市場の拡大ペースが鈍化しました。電子書籍市場は今後も成長を続けていくものの、成熟期に入ったものとみております。

なお、2023年における電子出版市場規模は5,351億円となり、前年の5,013億円から338億円増加(6.7%増)いたしました。うち、電子コミックは7.8%増の4,830億円、電子書籍(文字もの)が1.3%減の440億円、電子雑誌が8.0%減の81億円となりました。(出所:公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所)

このような中、当社グループは著作物を公正な利用環境のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、電子書籍流通事業における主要取引先であったLINE Digital Frontier株式会社が運営する「LINEマンガ」向けのバックエンド業務が株式会社イーブックイニシアティブジャパンへ移管されたことで、一過性の減収影響(約110億円)を受けております。2024年2月に新規商流を獲得したほか、その他の各電子書店向け売上高は順調に成長したものの、一過性の減収影響がその他各書店向けの売上高の伸びを超えるものであったことから連結売上高は前連結会計年度比で減収となりました。

一方、海賊版サイトについては新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本格化した2020年以降、アクセス数は増加傾向にありましたが、政府や出版各社、及びインターネットサービスプロバイダー等、関係各所との連携により約20の海外系の海賊版サイトが同時に閉鎖されたこともあり、アクセス数はピークとなった2021年末頃から足もと2024年2月時点では約4分の1の規模にまで減少する等明るい材料も見られます。

戦略投資事業については、成長に向けた投資フェーズが一巡し、全体として赤字幅の縮小と黒字化に向けた事業進捗がみられるものの、事業環境の悪化により一部苦戦する事業もありました。FanTop事業においては事業方針を確立して投資の適正化を図ったことで赤字幅が縮小、SaaS型のビジネスモデルを展開する国際事業の各社及びIP・ソリューション事業のフライヤーにおいては、法人契約数の伸びによりリカーリング収益を着実に積み上げております。他方、インプリント事業の日本文芸社においては、紙資源や印刷費、運送費の高騰等の外部環境の影響も受け、期初予想に対して業績が悪化いたしました。これら戦略投資事業の業績改善や経営リソース配分の最適化のため、一部子会社の役員体制や事業方針の変更等を実施し、事業ポートフォリオの最適化を図っております。

また、当連結会計年度においては、戦略投資事業に関連する特別損失として減損損失1,015百万円、投資有価証券評価損716百万円を計上しております。減損損失については、縦スクロールコミック事業におけるオリジナル作品の制作費用の回収が長期間にわたることを踏まえ同事業に係る無形固定資産の減損を識別するとともに、連結子会社Supadū Limitedにおいては収益面、利益面ともに成長が認められるものの買収当初の事業計画の進捗状況を踏まえ同社に係るのれんの減損を識別したこと等から計上額が多額となっております。投資有価証券評価損については、韓国の縦スクロールコミック制作スタジオへの出資や、メタバース領域における事業連携を企図して2022年に出資した株式会社HIKKYの保有株式等が対象となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は94,036百万円(前年同期比7.5%減)、経常利益は1,990百万円(前年同期比13.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は319百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,057百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を引き続き行いました。2024年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は210万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間1.7万件以上にのぼっており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。しかしながら上述の通り、当連結会計年度においては海賊版サイトの影響が薄まる一方で、主要取引先における取扱高の減少の影響や、人流の変化を加味した出版社や電子書店のマーケティング施策の見直しの影響を受けました。マンガをはじめとした電子書籍は広く人々の生活に浸透し、電子書籍市場は次第に成熟期を迎えているものの、電子書籍市場の規模が拡大するにつれ、取扱コンテンツ数やキャンペーン管理件数は

6年間で3倍超に増加し、話配信の定着等サービス形態が多様化していることもあり、電子書籍の流通にかかる運用コストは年々増加しています。このような環境のもと、2024年2月には新規商流を獲得する等、電子書籍取次の存在意義と期待はさらに高まっており、取引先の業務効率化につながるサービスの改善や、出版社に当社のエンジニアを参画させシステム開発・連携を強化すること等により、流通シェアの拡大を目指してまいります。

その結果、売上高は86,402百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は4,910百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業については、成長投資が一巡し、赤字幅の縮小と黒字化に向けて着実に事業を推進しています。

FanTop事業については、紙書籍に資産性のあるNFTデジタルコンテンツを付帯し、自社開発・運営を行っているNFTマーケットプレイス上にNFTデジタルコンテンツを流通させることで、出版業界及びコンテンツ業界の活性化を目指しております。当連結会計年度については累計発行部数の増加施策に注力し、発行部数の多い雑誌へのアプローチを強化いたしました。その結果、2024年2月末までの累計発行部数は230万冊を突破し、NFTマーケットプレイス上に流通するコンテンツ数及び会員数の増加に寄与しております。

インプリント事業については、小説投稿サイトのエブリスタや出版社の日本文芸社から、有力な原作を輩出しマルチメディア化を推進することで、コンテンツ市場のさらなる拡大に貢献することを目指しております。当連結会計年度においては、ライセンス提案活動の強化やPR機能の強化等を実施したことで、計5作品のテレビドラマ化や作品のノベライズ、コミカライズ等の実績を積み上げることができました。一方で、紙資源や印刷費、運送費の高騰等の外部環境の影響や、一時的にヒット作が谷間になったことから、日本文芸社においては期初予想より業績が大きく悪化いたしました。

IP・ソリューション事業については、出版社から消費者まで幅広く電子書籍に関するサービスを展開することで、主に国内出版市場の拡大を図り、相乗的な収益機会の獲得を目指しております。書籍の要約サービスを提供するフライヤーは、SaaS型のビジネスモデルを展開しており、累計の法人契約数は960社を超える等着実に顧客基盤を拡大し、戦略投資事業の赤字幅の縮小に貢献しております。また、電子図書館事業においては、マイナンバーカード利用促進に係る政府の補助金等の追い風から、導入自治体数が増加したことにより増収増益となりました。縦スクロールコミック事業については、今後世界的にも市場が拡大することが見込まれているものの、スタジオと協業したオリジナル作品の制作については、制作費用が大きいうえに回収に時間を要するビジネスモデルのため撤退を図り、今後は縦スクロールコミック作品の取次に注力することといたしました。

国際事業については、米国の5大出版社を含む欧米の出版社に対して、DXサービスをSaaS型のビジネスモデルで提供しており、欧米の出版社とのネットワークを構築するほか、海外の出版DXのノウハウを将来的に日本の出版社に展開することを目指しております。顧客となる出版社の契約数が着実に増加する一方、既存顧客の解約率が低いため、法人契約数の積み上がりとともに売上が改善しており、当連結会計年度において戦略投資事業の赤字幅の縮小に貢献いたしました。

その結果、売上高は7,435百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント損失は1,291百万円(前年同期はセグメント損失1,462百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、51,612百万円(前年同期比1.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ730百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,570百万円増加し、36,396百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

主な要因は、現金及び預金が877百万円、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産)が1,588百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,840百万円減少し、15,215百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

これは主に、無形固定資産に含まれるのれんが1,108百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が576百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、35,403百万円(前年同期比3.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,596百万円増加し、31,386百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1,654百万円、未払法人税等が691百万円、それぞれ増加したことによるもの

であります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円減少し、4,017百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

これは主に、長期借入金が1,286百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は、16,208百万円（前年同期比3.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ564百万円減少しました。

これは主に、その他の包括利益累計額が204百万円増加した一方、資本剰余金が422百万円、利益剰余金が319百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、11,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は3,171百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益438百万円、非資金項目である減価償却費625百万円、減損損失1,015百万円、のれん償却額702百万円、投資有価証券評価損716百万円の調整、仕入債務の増加額1,651百万円が資金の増加要因となった一方、売上債権の増加額1,580百万円、法人税等の支払額344百万円が減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は688百万円（前年同期は3,070百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入138百万円が資金の増加要因となった一方、有形固定資産の取得による支出113百万円、無形固定資産の取得による支出686百万円が減少要因となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,645百万円（前年同期は276百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,274百万円、自己株式の取得による支出499百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年 2月期 | 2021年 2月期 | 2022年 2月期 | 2023年 2月期 | 2024年 2月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（%） | 17.0 | 28.0 | 32.0 | 32.8 | 31.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 118.0 | 197.1 | 75.3 | 45.2 | 39.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 4.3 | 2.6 | 1.2 | 3.5 | 1.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 46.1 | 70.7 | 143.8 | 58.6 | 100.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

紙本から電子書籍への移行については、不可逆的なトレンドとして進展しており、中長期的な観点における電子書籍市場の拡大傾向は継続するものと見込まれております。一方、紙を含む出版市場全体の市場規模は再び減少傾向となっており、出版市場全体の活性化が求められています。巣ごもり消費による押し上げもあり電子書籍市場は急拡大し、次第に成熟期を迎える中で、当社の主力事業である取次事業に求められる役割期待は大きくなっているほか、戦略投資事業の各事業の取組みを通して、多様なステークホルダーの価値観に応じたプロダクトやサービスを提供し、業界の課題の解決を目指してまいります。

こうした環境を踏まえ、2025年2月期における電子書籍流通事業については、一過性の減収影響がなくなったことに加え、電子書籍流通にかかる運用コストの増加による取次回帰の流れを捉え、出版社や電子書店のオペレーション効率化に向けた顧客密着型での対応や、出版社や電子書店とのシステム連携を強化することにより、新規商流の獲得につなげる等、今後もさらなる流通シェアの拡大を見込むことから、増収基調に回帰する見込みです。

戦略投資事業については、引き続き、各事業の着実な成長に加えて、事業ポートフォリオ見直しの運営を厳格化し、経営リソース配分の適正化を推進することで、戦略投資事業全体の赤字幅の縮小を目指します。FanTop事業については、会員数拡大につなげるべく引き続きNFTデジタル特典付き出版物の累計発行部数の増大を目指すことに加え、不特定多数のユーザーにNFTデジタルコンテンツを配布することができるエアドロップ機能を活用したプロモーション施策を推進することで、出版業界以外にもFanTopの活用を促してまいります。インプリント事業においては、日本文芸社の業績回復に向けて、営業体制を含む組織変更や部数コントロール等抜本的な改革に着手いたします。IP・ソリューション事業におけるプライヤーについては、法人契約数が拡大することで業容拡大を見込んでおり、2020年2月期からの再投資フェーズを経て、2025年2月期は通期黒字化を見込んでおります。国際事業においても、当連結会計年度に引き続き、2025年2月期も法人契約数の増加による増収増益を見込んでおります。

以上を踏まえて、2025年2月期の通期業績予想は、売上高98,000百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益2,300百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益2,230百万円(前年同期比12.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,330百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失319百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標として考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていくことを基本的な方針としております。

この方針に基づいて、当社は配当及び自己株式の取得による総還元性向(注1)30%以上を念頭に置き、2023年4月13日に当社取締役会で決議した自己株式の取得(2023年4月14日から7月31日の間に45万株もしくは取得金額5億円を上限として実施。詳細につきましては同日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び今期の株主還元方針に関するお知らせ」をご参照ください。)を実施いたしました。また、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は赤字となりますが、発生した特別損失は減損損失や投資有価証券評価損でありキャッシュアウトを伴わないこと、本業の業績は当連結会計年度をボトムとして次期連結会計年度以降回復する見込みであることから、当期の期末配当については、2024年4月18日開催予定の取締役会において、期初予想通りの1株当たり22円(配当金総額332百万円)にて決議する予定であります。当連結会計年度においては、特別損失を計上した影響で、親会社株主に帰属する当期純利益が赤字となり、総還元性向が正しく算出できない状況となっておりますが、期初における親会社株主に帰属する当期純利益の予想額1,100百万円に対する総還元性向は75.7%と、目標である30%を大きく上回る水準となっております。なお、取得した自己株式については2023年5月31日をもって消却済みであります。

次期にあたる2025年2月期の年間配当を含む利益還元につきましては、引き続き総還元性向30%以上を念頭に置き、財政状態及び業績動向等に応じて総合的に判断いたします。年間配当予想については、5円増配となる1株当たり27円とし、今後の利益状況によってはさらなる増配を検討していくほか、自己株式の取得についても株価動向等に応じて機動的に判断いたします。

| (ご参考) | 2022年2月期 | 2023年2月期 | 2024年2月期 | 2025年2月期 (予定) |
|-----------|----------|----------|----------|------------------|
| 期末配当 | 21円 | — | 22円(注2) | 27円 |
| 自己株式取得 | — | 1,000百万円 | 500百万円 | 未定 |
| 総還元性向(注1) | 21.1% | 94.6% | —(注3) | 30%以上 |

(注1) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益。また、2023年2月期より株主還元の基本的な方針としての総還元性向を「20%以上」から「30%以上」に変更。

(注2) 2024年4月18日開催予定の取締役会にて決議予定。

(注3) 親会社株主に帰属する当期純利益が赤字のため総還元性向の算出は不可。ただし、期初における親会社株主に帰属する当期純利益の予想額1,100百万円に対する総還元性向は75.7%。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準（I F R S）の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当連結会計年度 (2024年2月29日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,127 | 11,004 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 21,706 | 23,294 |
| その他 | 1,993 | 2,098 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 33,825 | 36,396 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 689 | 701 |
| 工具、器具及び備品 | 297 | 309 |
| その他 | 27 | 121 |
| 減価償却累計額 | △384 | △460 |
| 有形固定資産合計 | 630 | 672 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,874 | 5,765 |
| ソフトウェア | 852 | 590 |
| ソフトウェア仮勘定 | 44 | 74 |
| その他 | 1,270 | 1,162 |
| 無形固定資産合計 | 9,041 | 7,592 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,447 | 5,870 |
| 繰延税金資産 | 380 | 494 |
| 差入保証金 | 489 | 471 |
| その他 | 74 | 122 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 7,384 | 6,951 |
| 固定資産合計 | 17,056 | 15,215 |
| 資産合計 | 50,882 | 51,612 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当連結会計年度 (2024年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,511 | 26,165 |
| 短期借入金 | 903 | 902 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,302 | 1,314 |
| 未払法人税等 | 65 | 756 |
| 賞与引当金 | 41 | 42 |
| その他 | 1,966 | 2,205 |
| 流動負債合計 | 28,789 | 31,386 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,414 | 3,128 |
| 繰延税金負債 | 156 | 120 |
| 退職給付に係る負債 | 638 | 615 |
| その他 | 108 | 153 |
| 固定負債合計 | 5,319 | 4,017 |
| 負債合計 | 34,109 | 35,403 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,934 | 5,959 |
| 資本剰余金 | 6,159 | 5,737 |
| 利益剰余金 | 3,933 | 3,614 |
| 自己株式 | △48 | △48 |
| 株主資本合計 | 15,979 | 15,262 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118 | 195 |
| 為替換算調整勘定 | 596 | 725 |
| その他の包括利益累計額合計 | 715 | 920 |
| 新株予約権 | 0 | — |
| 非支配株主持分 | 77 | 25 |
| 純資産合計 | 16,772 | 16,208 |
| 負債純資産合計 | 50,882 | 51,612 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 101,667 | 94,036 |
| 売上原価 | 90,705 | 83,182 |
| 売上総利益 | 10,962 | 10,854 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,568 | 8,788 |
| 営業利益 | 2,393 | 2,066 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 27 | 26 |
| 為替差益 | 14 | 18 |
| 補助金収入 | 20 | — |
| 投資事業組合運用益 | 1 | — |
| その他 | 11 | 6 |
| 営業外収益合計 | 75 | 52 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | 31 |
| 株式交付費 | 1 | 0 |
| 支払手数料 | 20 | — |
| 投資事業組合運用損 | — | 12 |
| 持分法による投資損失 | 82 | 28 |
| 寄付金 | 40 | 40 |
| その他 | — | 15 |
| 営業外費用合計 | 176 | 127 |
| 経常利益 | 2,291 | 1,990 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 106 |
| 新株予約権戻入益 | — | 0 |
| 持分変動利益 | 68 | 110 |
| 特別利益合計 | 68 | 217 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 | — |
| 固定資産除却損 | 141 | 1 |
| 減損損失 | 499 | 1,015 |
| 投資有価証券評価損 | 145 | 716 |
| 関係会社株式売却損 | 15 | 6 |
| その他 | 22 | 29 |
| 特別損失合計 | 830 | 1,769 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,529 | 438 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 533 | 1,000 |
| 法人税等調整額 | 11 | △177 |
| 法人税等合計 | 545 | 823 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 984 | △384 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △72 | △65 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) | 1,057 | △319 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 984 | △384 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △72 | 76 |
| 為替換算調整勘定 | 420 | 128 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 347 | 204 |
| 包括利益 | 1,332 | △180 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,405 | △114 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △72 | △65 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-------|--------|-------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,909 | 7,285 | 3,254 | △1 | 16,447 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △44 | | △44 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,909 | 7,285 | 3,209 | △1 | 16,402 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 特定譲渡制限付株式の発行 | 24 | 24 | | | 49 |
| 剰余金の配当 | | | △333 | | △333 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | 1,057 | | 1,057 |
| 自己株式の取得 | | | | △999 | △999 |
| 自己株式の消却 | | △1,001 | | 1,001 | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | 208 | | | 208 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △357 | | | △357 |
| 持分法適用会社の保有する親会社株式の変動 | | | | △48 | △48 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 24 | △1,125 | 723 | △46 | △423 |
| 当期末残高 | 5,934 | 6,159 | 3,933 | △48 | 15,979 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 191 | 176 | 367 | 0 | 97 | 16,912 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — | | | △44 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 191 | 176 | 367 | 0 | 97 | 16,867 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 特定譲渡制限付株式の発行 | | | — | | | 49 |
| 剰余金の配当 | | | — | | | △333 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | — | | | 1,057 |
| 自己株式の取得 | | | — | | | △999 |
| 自己株式の消却 | | | — | | | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | — | | | 208 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | — | | | △357 |
| 持分法適用会社の保有する親会社株式の変動 | | | — | | | △48 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △72 | 420 | 347 | — | △19 | 328 |
| 当期変動額合計 | △72 | 420 | 347 | — | △19 | △94 |
| 当期末残高 | 118 | 596 | 715 | 0 | 77 | 16,772 |

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,934 | 6,159 | 3,933 | △48 | 15,979 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 特定譲渡制限付株式の発行 | 24 | 24 | | | 49 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △319 | | △319 |
| 自己株式の取得 | | | | △499 | △499 |
| 自己株式の消却 | | △499 | | 499 | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | 51 | | | 51 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 24 | △422 | △319 | △0 | △717 |
| 当期末残高 | 5,959 | 5,737 | 3,614 | △48 | 15,262 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 118 | 596 | 715 | 0 | 77 | 16,772 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 特定譲渡制限付株式の発行 | | | — | | | 49 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | — | | | △319 |
| 自己株式の取得 | | | — | | | △499 |
| 自己株式の消却 | | | — | | | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | — | | | 51 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 76 | 128 | 204 | △0 | △51 | 152 |
| 当期変動額合計 | 76 | 128 | 204 | △0 | △51 | △564 |
| 当期末残高 | 195 | 725 | 920 | — | 25 | 16,208 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,529 | 438 |
| 減価償却費 | 691 | 625 |
| 減損損失 | 499 | 1,015 |
| のれん償却額 | 783 | 702 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △9 | 1 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △60 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 54 | △32 |
| 受取利息及び受取配当金 | △27 | △26 |
| 補助金収入 | △20 | — |
| 支払利息 | 32 | 31 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 145 | 716 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | △1 | 12 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △106 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | 15 | 6 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 82 | 28 |
| 持分変動損益(△は益) | △68 | △110 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,598 | △1,580 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 67 | 152 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △60 | 9 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △78 | △56 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,033 | 1,651 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 50 | △111 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △81 | 108 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △5 | 16 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △11 | △130 |
| その他 | 75 | 87 |
| 小計 | 3,168 | 3,450 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31 | 30 |
| 補助金の受取額 | 20 | — |
| 利息の支払額 | △32 | △31 |
| 法人税等の支払額 | △1,272 | △344 |
| 法人税等の還付額 | — | 66 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,916 | 3,171 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △517 | △113 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △835 | △686 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △817 | △6 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 138 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △862 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △44 | △17 |
| 差入保証金の差入による支出 | △50 | △24 |
| 差入保証金の回収による収入 | 44 | 41 |
| その他 | 13 | △19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,070 | △688 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 796 | △1 |
| 長期借入れによる収入 | 1,580 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,273 | △1,274 |
| 特定譲渡制限付株式の発行による収入 | 49 | 49 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 335 | 79 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △431 | — |
| 配当金の支払額 | △333 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △999 | △499 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △276 | △1,645 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 157 | 39 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,272 | 877 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,399 | 10,127 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,127 | 11,004 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社Jコミックテラスについては、当社保有株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、清算終了した1社を、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、配信システムを介して電子書店各社に電子書籍コンテンツを提供する取次事業やアライアンスパートナーとの電子書店の共同運営などを通じて電子書籍の流通拡大を担う「電子書籍流通事業」と、取次事業のなかで培ってきた出版業界における強固なネットワークを活用することにより第二の収益軸の創出を目指す事業群である「戦略投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|-------------------|--------------|------------|---------|--------------|------------------------|
| | 電子書籍 流通事業 | 戦略投資 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 94,331 | 7,331 | 101,663 | 3 | 101,667 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 66 | 1,272 | 1,338 | △1,338 | — |
| 計 | 94,398 | 8,604 | 103,002 | △1,334 | 101,667 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,248 | △1,462 | 3,786 | △1,392 | 2,393 |
| その他の項目 | | | | | |
| のれん償却額 | 304 | 478 | 783 | — | 783 |
| 減価償却費 | 301 | 369 | 671 | 20 | 691 |

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|-------------------|--------------|------------|--------|--------------|------------------------|
| | 電子書籍 流通事業 | 戦略投資 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 86,402 | 7,435 | 93,838 | 198 | 94,036 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 46 | 1,178 | 1,224 | △1,224 | — |
| 計 | 86,448 | 8,613 | 95,062 | △1,025 | 94,036 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,910 | △1,291 | 3,619 | △1,553 | 2,066 |
| その他の項目 | | | | | |
| のれん償却額 | 253 | 448 | 702 | — | 702 |
| 減価償却費 | 306 | 291 | 597 | 28 | 625 |

- (注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------------------------|--------|------------|
| エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株) | 21,079 | 電子書籍流通事業 |
| Amazon Services International LLC | 14,070 | 電子書籍流通事業 |
| LINE Digital Frontier(株) | 12,779 | 電子書籍流通事業 |

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------------------------|--------|------------|
| エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ(株) | 24,196 | 電子書籍流通事業 |
| Amazon Services International LLC | 14,880 | 電子書籍流通事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------|--------|-----|-------|-----|
| | 電子書籍 流通事業 | 戦略投資事業 | 計 | | |
| 減損損失 | — | 499 | 499 | — | 499 |

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------|--------|-------|-------|-------|
| | 電子書籍 流通事業 | 戦略投資事業 | 計 | | |
| 減損損失 | — | 1,015 | 1,015 | — | 1,015 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|--------|-------|-------|-------|
| | 電子書籍 流通事業 | 戦略投資事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 304 | 478 | 783 | — | 783 |
| 当期末残高 | 3,575 | 3,298 | 6,874 | — | 6,874 |

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|--------|-------|-------|-------|
| | 電子書籍 流通事業 | 戦略投資事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 253 | 448 | 702 | — | 702 |
| 当期末残高 | 3,321 | 2,443 | 5,765 | — | 5,765 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,082.72円 | 1,070.86円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | 68.35円 | △21.08円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 68.35円 | －円 |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当連結会計年度 (2024年2月29日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 16,772 | 16,208 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 77 | 25 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (0) | (－) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (77) | (25) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 16,695 | 16,182 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 15,419,702 | 15,111,657 |

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | 1,057 | △319 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | 1,057 | △319 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,465,550 | 15,146,347 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | － | － |
| 普通株式増加数(株) | 747 | － |
| (うち新株予約権(株)) | (747) | (－) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | － | － |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。